国保料（税）の低所得世帯の減免制度実施状況

(2024年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ①低所得世帯減免の実施は、22市町村（41%）、そのうち、一般会計からの繰入は17市町村（31%）。
 ②法定軽減世帯に乗せした減免（豊川市・津島市・新城市・日進市・田原市・北名古屋市）、市民税所得割が課税されない世帯（豊橋市）、市民税非課税世帯（岡崎市）への減免など、数千～数万世帯への軽減が行われている。
 ③優れた減免制度を実施していた一宮市は2022年度、知し市は2023年度をもって廃止した。
 ④名古屋市は、法定軽減世帯に1人年2,000円を軽減する「特別軽減」を法定外繰入で実施していたが、2022年度をもって廃止。2023年度から保険料の枠内で同じ対象者への独自控除制度（1人2,000円・申請不要）に切り替えたため、減免件数・金額は激減した。

市町村名	実施	低所得世帯 減免要件	一般会計繰入	件数		金額	
				2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
合計	22	低所得世帯減免実施市町村数：22（41%）	17	188,219	75,924	1,140,731,060	578,097,018
1	名古屋市	○	○	76,394	484	198,424,390	1,346,899
2	豊橋市	○	○	21,777	21,477	172,029,215	168,960,390
3	岡崎市	○	○	13,195	13,094	133,430,600	147,958,330
4	一宮市	×		35,873	0	375,820,991	0
5	瀬戸市	×					
6	半田市	○	×	5	8	94,700	123,200
7	春日井市	○	○	7	8	557,400	496,900
8	豊川市	○	×	7,233	7,274	48,613,400	50,447,800
9	津島市	○	○	1,926	1,890	13,321,100	12,989,400
10	碧南市	○	○	1,133	1,103	6,343,700	6,557,900
11	刈谷市	○	○	108	119	3,671,763	2,452,430
12	豊田市	○	○	58	51	1,877,100	2,087,000
13	安城市	○	○	30	40	252,500	299,600
14	西尾市	○	×	4,619	4,294	33,153,800	31,642,800
15	蒲郡市	○	×	1,655	1,622	7,776,201	7,465,655
16	犬山市	×					
17	常滑市	×					
18	江南市	×					
19	小牧市	×					
20	稲沢市	×					

市町村名	実施	低所得世帯 減免要件	一般会計繰入	件数		金額		
				2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	
21	新城市	○	・法定軽減（7割・5割・2割）該当世帯：均等割・平等割の軽減後の課税額の10%を減免 ・均等割・平等割のみ課税される世帯：課税額の10%を減免	○	3,851	3,792	15,211,200	14,809,200
22	東海市	×						
23	大府市	×						
24	知多市	×						
25	知立市	×	2014年度から資産割廃止により、当面の間、法定軽減適用世帯を対象に法定軽減後の均等割額からさらに10%軽減 ※2023年度をもって廃止	×	4,742	4,713	8,612,343	8,651,052
26	尾張旭市	×						
27	高浜市	×						
28	岩倉市	×						
29	豊明市	○	納税義務者が障害者、寡婦又はひとり親、母子・父子家庭医療費受給者 前年中の総所得金額が200万円以下→年税額の20/100減免	○	23	19	727,000	593,300
30	日進市	○	平等割及び均等割保険税の7割・5割・2割軽減対象者は、それぞれ0.5割を加算して、保険税を軽減	○	3,861	3,962	19,293,000	19,337,000
31	田原市	○	・7・5・2割軽減世帯で、均等割及び平等割のみ課税される場合並びに世帯の総所得金額等が310万円以下の場合、均等割・平等割を1割減免 ・7・5・2割軽減に該当しない世帯で、均等割及び平等割のみ課税される場合並びに市民税非課税世帯かつ世帯の総所得金額が135万円以下の場合、均等割・平等割を3割減免	○	4,431	5,015	48,035,900	48,898,400
32	愛西市	×						
33	清須市	×						
34	北名古屋	○	7・5・2割（法定軽減）該当世帯に、軽減後の均等割・平等割の20/100を減免	○	5,700	5,500	36,564,200	36,016,000
35	弥富市	○	申請月までの3カ月間の生活保護受給中に認定される世帯平均収入充当額から勤労収入額の1割（月額13,400円を限度）を控除した額が、生活保護法基準の100分の110以下、かつ生活費に処分できる財産がない場合、所得割額・均等割額・平等割額の100分の50を減免	○	0	0	0	0
36	みよし市	×						
37	あま市	×						
38	長久手市	○	世帯主及び国保加入者の総所得金額等の合計が220万円以下の世帯（7・5・2割軽減がかかる世帯は除く）	○	1,131	1,000	13,950,200	13,636,400
39	東郷町	×						
40	豊山町	×						
41	大口町	×						
42	扶桑町	×						
43	大治町	×						
44	蟹江町	○	障害者医療費、母子・父子家庭医療費、精神障害者医療費の対象者は、本人申請なしで、均等割額を100分の50減免	○	453	446	2,770,657	3,129,562
45	飛島村	×						
46	阿久比町	×						
47	東浦町	×						
48	南知多町	×						
49	美浜町	×						
50	武豊町	×						
51	幸田町	○	町民税非課税世帯、就学援助または児童扶養手当の支給を受けている被保険者を含む世帯	×	14	13	199,700	197,800
52	設楽町	×						
53	東栄町	×						
54	豊根村	×						